

食のセーフティネットを守る —フードバンクがある社会へ



NPO法人 フードバンク山梨 理事長
米山けい子さん

●聞き手 編集部

フードバンクとは、まだ十分に食べられるにもかかわらず販売できない食品（賞味期限内のもの）を寄贈してもらい、生活困窮者などに無償で提供する活動です。米山さんは2008（平成20）年に「フードバンク山梨」を設立、翌年にはNPO法人化し、行政と協働で食品提供をしながら生活困窮者の支援をしています。

食へ物を捨てる日本

—まだ食べられるのに捨てられている食品とは、どのくらいあるのですか。

米山 農林水産省の統計によると、日本で消費される食糧は、年間約9100万トンです。そしてこの半分は以上の約5800万トンを輸入に頼っています。一方で年間約2000万トンが廃棄されているという現実があります。国民1人1日当たりの食事1食分程度が、毎日捨てられているのです。

こうした食品ロスがどうして生まれるかと言うと、最も大きな原因の一つは、日本の食品業界の商習慣「3分の1ルール」にあります。保存がきく食品には、一定の品質が保持され、おいしく食べられる期限として「賞味期限」が示されています。3分の1ルールは、製造から賞味期限までの間を3分割し、3分の2を過ぎた時点を販売期限として店頭から撤去することをいいます。これは商品の消費期間を配慮して、賞味期限ぎりぎりのものを店頭に置かないようにしようというものです。また消費者のためには欠品を出さないことが重要ですので、企業は余分に商品

PROFILE

●よねやま・けいこ●

山梨県生まれ。生協「コープやまなし」（現在パルシステム山梨）理事を経て、2004年6月理事長に就任。2期4年間務める。2008年10月「フードバンク山梨」を設立し、2009年9月NPO法人格を取得、理事長に就任した。

を作っているのです。店頭から撤去された商品はまだ食べられるものであるにもかかわらず、ほとんどが廃棄されています。このほか、商品の印字ミスや、規格外品、箱が少し潰れたもの、包装紙がやぶれたもの、形の悪い野菜など、食べるのにまったく遜色のないものが捨てられています。一般家庭でも、ちよつと古くなったから、食べたくなかったからといって、捨てられ



ている食品も少なくありません。本当にもつたないですよね。

こうした一方で、厚生労働省によると日本の相対的貧困率※は16%（2010年調査）で、7人に1人が貧困といわれ、65万人以上が食事を満足にとれない状況にあると言われていす。これは年々増加傾向にあり、実際、山梨県でも、生活保護世帯は10年

前の2倍に増えました。私たちは、このように捨てられてしまう運命にある、まだ十分に食べられる食品を企業からいただいて、障害者施設、児童養護施設、地域の生活の困っている人たちに届けて、生かしているのです。

※相対的貧困率・全国民の所得の中央値の半分に満たない国民の割合

が、実は生活に困窮しているケースが少なくありません。家の中に入ってみると電気も止まっまっていて、冷蔵庫は空っぽで、餓死寸前の人もいます。最近、餓死者が発見される悲しい事件がよく報道されていますが、見た目はそれと分からず、把握していない生活困窮者は結構いるのです。このほか独り暮らしの高齢者、失業した若い人、母子家庭などに貧困者が多くみられます。

生活保護を受給するには、補足性の原理から財産を処分しなければならぬ場合があります。財産を処分するにしても、山奥の土地やもう住めない家など、手放したくても手放せない資産を持つている人もいます。中には生活保護の対象者であっても、知人や親戚に知られたくないので申請しない人もいます。こうした「見えない貧困者」たちは、リーマンショック以降、急激に増えています。

私たちは、2011（平成23）年より、独立行政法人福祉医療機構（WAM）から「食のセーフティネット事業」を受託しました。この事業は、市の福祉課や保健師、民生委員、社会福祉協議会、支援団体などから情報をもらい、生活困窮を訴える個人宅に宅配で届ける取り組みです。自立を妨げないよう最大3カ月（2週間ごとに1回、計6回）で、現在では80軒以上の配達を行っています。

また、南アルプス市と協働で、食品支援とともに、就労支援を併せた活動も行っています。お互いに情報を共有し合って、フードバンクから相談者に食品を宅配し、それと並行して市の就労支援員と一緒に相談のつて就職先を見つけているというものです。これであれば、相談者の自尊心を損なわず、財産を手放すこともありません。食料を支援し生活をつなげ、その間に就労することができれば、生活保護制度を使

増える「見えない貧困者」

「フードバンク山梨の特色を教えてください。」

米山 全国フードバンクネットワークの加盟団体は現在、11団体あります。それぞれが独立採算制で、取り決めも規約もなかったため、2010（平成22）年、認知度向上や食品寄贈企業を増加させるためにお互いに協力していること、全国フードバンクネットワークが設立されました。

フードバンク山梨の特徴は、行政と協働で生活困窮者の支援をしているということです。生活保護受給者は対象にしております。この活動を始めて分かったことですが、門構えが立派な家に住んでいて、車も持っていて、普通に生活できているように見える人

わずに済むのです。

フードバンク山梨の食料の備蓄も、常に豊富にあるわけではありませんので、年に数回、県内14カ所に集荷拠点を設けて食品を集める「フードドライブ」を行っています。また、スーパーや販売店に「きずなBOX」を置いて、期間限定で一品余分に買った食品を入れていただく活動もしています。期間



フードバンク山梨の事務所正面

限定にしているのは、キャンペーンを打ち出すことによって、消費者にこの活動を広く知ってもらうためです。支援をいただいた人にとっては、提供した食品がどこにいつているのか気になるところだと思います。私たちは、市民の皆さんの食品が役に立っていることを、個人情報に留意しつつ、当事者の方々からの声をお伝えするようにしています。

現在支援をいただいている企業は約27社、今年度取り扱った量は約80トンとなる見込みです。

行政と協働でやることに意義がある

「フードバンク山梨」の活動は、最初米山さんが一人で始めたということですが、何かきっかけがあったのですか。

した。セカンドハーベストジャパンは、フードバンクの先駆けで、アメリカ人で現在理事長のチャールズ・マクジルトンさんが10年前に東京で始めたものです。アメリカは生活保護の一端をフードバンクが担っているくらい、その取り組みが人々に浸透しているのです。その番組で日本の食品ロスの現実を知り、「日本って何でもつたないことをしているんだらう」と愕然としました。早速チャールズさんのところに行つて、話をうかがいました。そして、彼の言葉に大変共感し、家族も協力的だったこともあり、自宅の20坪くらいの倉庫を利用して、一人でフードバンクを始めたのです。

最初はセカンドハーベストジャパンから寄贈してもらった食品を、賛同してくれたボランティアの皆さんと児童養護施設などに届けていました。セカンドハーベストジャパンは、大都市で活動しているため、大企業や外資系企

米山 私は4人の子どもの母親ですが、子育てをする中で、いじめなどの問題が頻発し、子どもたちの心が荒んできているのを感じていました。子どもたちを変ええるには、まず親から変わっていかねければならないと思い、「マザーランド山梨」というボランティア団体を始めました。主にアフリカの子どもたちにサッカーボールや靴を送つたりする活動です。ある年、支援した物資が有効に使われているかどうかを調査するために、支援先のアフリカのマリへ視察に行つてきました。現地は劣悪な環境で食べ物もなく、物質的には豊かな日本と対照的に、同じ子どもでもありながら、命が軽々しく扱われていることに衝撃を受けました。

数年後、仕事も子育ても一段落して、何か自分のできる事がなにかと考えていたところ、テレビのドキュメンタリー番組で「セカンドハーベストジャパン」の特集をしていたのを見ま

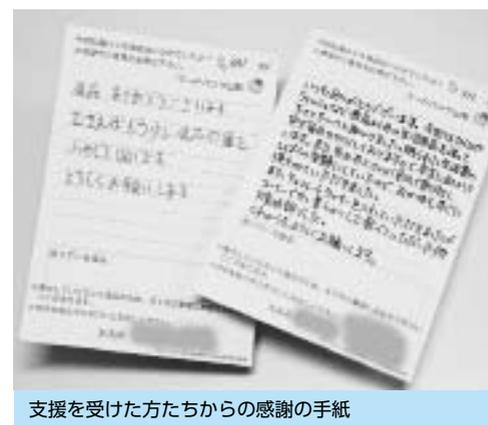
業からの支援も多く、行政からの助成金などに頼らない組織運営が可能です。しかし、そのやり方が地方のフードバンク団体に適応するかと言うと、難しい気がします。この活動は、もつたいない食品を有効活用する目的がある一方で、困っている人を助けるものです。これは一部行政がやるべき仕事でもあり、行政と協働でやることで、日本にふさわしいと考えたのです。最初はどこへ行つても門前払いでし



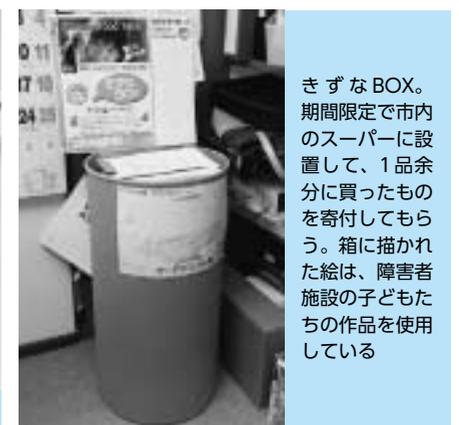
企業から寄贈された食品は、賞味期限をきちんと箱に明記している。調理できるかできないか、家族構成、乳幼児がいるかどうかなどを配慮しながら箱詰めをする



緊急支援食品のコーナー。早急に食糧が必要な場合は、行政・支援団体の担当者が事務所まで食品を引き取りに訪れ、直接生活困窮者に配布している。大きな企業は、備蓄してある防災用の食品を5年に一度くらいに取り替えるため、それを寄贈してもらう。防災用の米は電気、ガスが止まっても水だけで作ることができるので役立つ



支援を受けた方たちからの感謝の手紙



きずなBOX。期間限定で市内のスーパーに設置して、1品余分に買ったものを寄付してもらう。箱に描かれた絵は、障害者施設の子どもの作品を使用している

たが、少しずつ市民の協力を得ることで、認知されるようになってきました。行政とのいい意味での協働を、山梨をモデルにして全国に発信していきたいと考えています。

食への大切さを子どもに

—子どもたちに啓発活動もしているとお聞きしました。

米山 私たちは、「フードバンクってなに？」という絵本を作り、市内の小学校をまわり、活動の紹介をしています。また、昨年は市内のサクランボやレタスなどの農家に「ご協力いただき、児童養護施設の子どもたちと収穫体験をしました。サクランボは、シーズンを過ぎて観光客が来なくなると、ビニールをはずして鳥に食べさせてしまおうそうです。野菜も作りすぎると値

段が安くなるため、つぶしてしまうほかなくなりません。子どもたちも、初めての収穫体験に大喜びでした。

山梨ライフサポートという生活困窮者の支援団体があるのですが、そこでは毎週夕方4時半から炊き出しをしています。私たちはその炊き出し用の食材を提供しています。毎回、40、50人くらいの方が参加しており、みんな一堂に会して、建物の中で食事をとりまです。このとき、学生さんたちにも炊き出しに参加してもらうことがあります。

若いうちから食べ物大切さや、人の役に立つことの喜びを知ってほしいと思っています。

誰もが食を分かち合える社会へ

—昨年の大震災では、フードバンク山梨もいち早く支援物資を届けたそうですね。

本社会においてなくてはならない存在だ」という確信ができています。

—フードバンク山梨が目指すものを教えてください。

米山 日本では、自己責任論が大勢を占めていると感じています。生活が困窮するにはいろんな事情があるでしょう。自分が悪い場合もあるかもしれま



児童養護施設の子どもたちのさくらんぼ収穫体験。(写真提供 フードバンク山梨)



小学校の総合学習で米山さんが6年生に講演。(写真提供 フードバンク山梨)

せん。しかし、最低限の食べ物がない社会はおかしい。そういう人たちを放っておかない社会、最低ラインの食のセーフティネットを守っていかなければなりません。

フードバンクがあるかないかでは、社会の構造がかなり違ってきます。豊かな社会とは、「見えない貧困者」なども見える社会であり、そういう人たちに手を差し伸べられる社会が、本当

ですね。

米山 震災のあった当日の深夜、仙台が拠点のNPO「ふうどばんく東北A GAIN」から、私たちのところに支援を求めるメールが届きました。県内の企業や市民に呼び掛けたところ、米、缶詰、レトルト食品、カップ麺、食品以外のトイレットペーパーなど多くの寄付が寄せられ、昨年夏までに17回、約24トンを宮城と福島に提供することができました。

この辺りも東海沖地震が想定されています。ここには毎日食品がありますので、備蓄庫の役割も果たせると思います。最初は環境の負荷にならないような社会づくりや、食品ロス削減による自給率アップなどが目標でしたが、だんだん、心の絆づくり、地域のコミュニティの再生、災害時の備蓄庫など、多面的な機能が果たせることが分かってきて、ますます「フードバンクは日

に成熟した社会だと思っています。次の世代が安心して生きていくためにも、日本中にフードバンクができてほしいと思っています。

日本の生活保護は現金ですが、アメリカでは、一部食品の支給もしています。現物支給であればお酒やギャンブルにも使えませんし、お金がなくなると食べ物を削るといふこともなくなるでしょう。日本もこうした制度に変更できないか、という提案もしているかと考えています。それにはまず、私たちが成功しなければなりません。道を切り開くにはたくさん困難がありますが、常に前進していかなければならないと思っています。

昨年は大震災という、つらい経験をしました。今年の私たちのテーマは「今を生きる」です。今を充実して生きることは過去を大切にすることであり、さらに未来をつくり出していくことにつながっていくのです。